

翻  
訳

スイス連邦憲法典の現況

——一九八四年四月一日以降に施された部分改正と  
結実しなかった部分改正提案——

小 林 武

訳者のはしがき

一 一八七四年五月二九日に制定された現行スイス連邦憲法 (Bundesverfassung der Schweizerischen Eidgenossenschaft vom 29. Mai 1874) は、今日までに一一九回に及ぶ歩みを閱する。この長い歴史をもつ憲法について、近年、とくに一九六〇年代に入ってから、これを全面的に改正して新憲法を制定するための作業が続けられている。そうした状況が進展していた一九八四年の段階で、私は、その時点におけるスイス連邦憲法典の姿を本誌上で試訳・紹介した。<sup>(1)</sup>さらに、この改憲動向とそのもつ意味について、小著によって一応の検討を試みた。<sup>(2)</sup>その後、全面改憲作業は、スイスの基本的政策決定が常にそうであるように、可能な限りの妥協を見出すべく慎重に事が運ばれ、今日に至るもなお完結をみていない。そのため、部分改正が、従前と同様、極めて頻繁に施されており、制定以来現在までで実に一一九回を数え、平均すれば毎年一回の割合で

あり、スイス連邦憲法典は、ますます大部かつ複雑なものとなっている。

部分改正項目の主なものだけを示すなら、① 民事法・刑事法についての統一法典編纂権限の連邦への付与、連邦税の創設、経済条項の設定など、連邦権限の拡大をもたらしたもの、② 憲法部分改正のための国民イニシアティブの導入、国民院（下院）選挙についての比例代表制の採用など、直接民主主義的構造の強化を目的とするもの、③ 婦人参政権の実現など、平等の拡充に沿ったもの、④ 連邦の行政裁判権および懲戒裁判権に憲法的基礎を与えるなど、法治国家的構造の強化をはかるもの、⑤ 疾病・災害保険、老齢・遺族および障害保険など、社会国家理念に導かれたもの、⑥ 河川・森林警察、水保護、自然および郷土の保全、国土計画、環境保護など、自然的生活基盤の保護を目的とするもの、⑦ 立法過程で利益団体等から事前の意見聴取をするしくみを憲法典中に取り込むなど、「協和民主制」に沿った改正、などがそれである。

近時の部分改正、ないしその発案の中で注目されるものを示しておこう。たとえば、一九九二年に増補された二四条の九は、遺伝子処理・体外受精など現代医学の展開のもたらす問題に対応して、生殖・遺伝技術の濫用からの人間および生物の保護を定めた。採択されなかったものとしては、一九八九年に、今世紀末までに軍備全廃を求めるイニシアティブが国民投票に付され、可決には至らなかったものの、三分の一を上廻る賛成を得て注目を集めた。

——こうした状況をふまえて、本稿では、前稿で基準時とした一九八四年四月一日以降一九九三年四月一日までを区切りとして、部分改正された条項を試訳・紹介し（本文の二）、併せて、憲法の部分改正に結実しなかったケースを掲載しておきたいと思う（二）。

二 翻訳の方式は、前稿の際に採った例を引き継ぎつつ、次のようにした。

（一）典拠は、スイス連邦官房（Bundeskanzlei）発行のドイツ語版テキスト、Bundesverfassung der Schweizerischen Eidgenossenschaft vom 29. Mai 1874, Stand 1. April 1992, Bern 1992 を基礎とし、右の時点以降の改正については AS（後掲参照）に拠った。

（二）一の各条文数字の右下に付けられている註番号、二の（一）、（二）および（三）の各項目の頭番号は、いずれも、連邦官房版が

時系列に沿って打っているものである。本稿もこれにならっており、前稿と原則として接続させる形で用いている。

(三) 条文見出しは、訳者による。条文数字および見出しの次の行に註記した(一)書きおよび随所に挿入した(一)書きも、訳者による。原文でゴチックの部分は、訳文においても同様に表記した。また、原文でイタリックの部分は、訳文では傍点を付した。

(四) 次の略号が用いられている。

AS = Antliche Sammlung der Bundesgesetze und Verordnungen (Sammlung der Eidgenössischen Gesetze)  
BBl = Schweizerisches Bundesblatt

## 註

(1) 拙稿「スイス連邦憲法——一九八四年四月一日現在の現行憲法の試訳」(一)～(三)(完)・南山法学八巻一号(一九八四年)七二頁以下、二号(同年)一五七頁一九以下、三号(一九八五年)六七頁以下。

(2) 拙著『現代スイス憲法』(一九八九年・法律文化社)とくに第一部第三章。

(3) 前稿の後、註(2)の拙著において一九八九年八月一日までの部分改正を紹介し、また、樋口陽一・吉田善明編『解説世界憲法集(改訂版)』(一九九一年・三省堂)九七頁以下に、スイス連邦憲法の拙訳を収めているが、後者は抄訳である。

## 一 部分改正により増補・変更・削除を施された諸条項

第一八条<sup>(18)</sup> (防衛義務と市民的代替役務、兵役犠牲者の権利、武器の供与と保管、兵役代替税)

(第一項が改正された。)

① すべてスイス人は、防衛の義務を負う。市民的代替役務(ziviler Ersatzdienst)については、法律でこれを定める。

(参考) 旧規定

- ① すべてスイス人は、防衛の義務を負う。

第二三条の二<sup>(四)</sup> 〔食糧政策にかんする連邦の権限〕

(第二項が改正された。)

- ② 連邦は、国内における製パン用の穀物栽培を助成し、良質の国産の種子の育成と入手を促進する。連邦は、良質の食糧用国内穀物を、穀物耕作を可能にする価格で買い取る。製粉業者は、この穀物を、連邦の〔定める〕原価を最高価額として、買い取る義務を負わされることがある。

(参考) 旧規定

- ② 連邦は、国内における製パン用の穀物栽培を助成し、良質の国産の種子の育成と入手を促進し、また、山岳地方には特別の配慮をしつつ自給のための扶助を行なう。連邦は、良質の食糧用国内穀物を、穀物耕作を可能にする価格で買い取る。製粉業者は、この穀物を、連邦の〔定める〕原価を最高価額として、買い取る義務を負わされることがある。

第二四条の六<sup>(四)</sup> 〔環境保護にかんする邦と連邦の関係〕

(第五項が新設された。)

- ⑤ 特別の美観と国民的意義を有する湿原および湿原景観は、保護の対象である。そこにおいては、施設を建設すること、何らかの形態で建造物を変形すること、これをしてはならない。保存目的ないし従来からの国家経済的利益の維持に役立っている建造物は、この限りでない。

経過規定…保護区域の目的に違反し、かつ一九八三年六月一日以降に、とくにシュヴィーツ邦およびツーク邦の領域にまたがるローテントウム (Rothen thurm) の湿原景観においてなされた施設の設置、建造物の建築、土地区画変

更は、行為者が自己の負担において撤去し、原状回復しなければならない。当初の状態への復帰が、なされるべきである。

第二四条の八<sup>(16)</sup> 「エネルギーの供給・消費にかんする連邦と邦の関係」

(本条全体が新設された。)

① 連邦および邦は、各自の権限の範囲内において、十分で、拡がりをもち、かつ安全な、また経済的で環境に支障のないエネルギー供給と、質素かつ合理的なエネルギー消費のために尽力する。

② 連邦は、左の事項にかんする原則を定立する。

a. 現地にあり、かつ更新可能なエネルギーの利用。

b. 質素かつ合理的なエネルギー消費。

③ 連邦は、左の行為を行なう。

a. 施設、車輛および機械のエネルギー消費にかんする規定を制定すること。

b. とりわけエネルギーの節約および更新可能なエネルギーの分野において、エネルギー技術の発展を促進すること。

④ 連邦は、自己のエネルギー政策において、邦および邦内の国家共同体ならびに経済界の努力を尊重する。国内の個々の地域の多様な関係および経済的負担力については、これを考慮に入れなければならない。家屋内でのエネルギー消費にかんする措置については、とりわけ、邦がこれを担当する。

第二四条の九<sup>(17)</sup> 「生殖・遺伝技術の濫用からの人間および生物の保護」

(本条全体が新設された。)

① 人間およびその環境は、これを生殖技術および遺伝技術 (Fortpflanzungs- und Gentechnologie) の濫用から保護する。

② 連邦は、人間の胚形質・遺伝形質 (Keim- und Erbgut) の関係領域にかんする規定を制定する。連邦は、その際、人間の尊厳、人格および家族の保護に配慮し、とりわけ、左の諸原則に導かれる。

- a. 人間の胚細胞 (Keimzelle) および胎児 (Embryo) の遺伝形質への侵害を許容しないこと。
- b. 人間のものでない胚形質・遺伝形質を人間の胚形質の中に混入し、または両者を配合してはならないこと。
- c. 生殖帮助 (Fortpflanzungshilfe) の手続は、妊娠不能または重大な病気の伝染の危険を除くのに他に手段のない場合に、かつ、子どもの一定の特質をもたらす目的や研究を促進する目的でない場合にのみ、用いられてよいこと。婦人の体外で人間の卵細胞に受精させることは、法律により定められるべき条件の下でのみ許容されること。ただし、相当多数の人間の卵細胞を婦人の体外で胚へと成長させてよいのは、それを即時に婦人に移植させることができる場合に限られること。
- d. 胎児の寄贈およびあらゆる種類の代理母は、許容されてはならないこと。
- e. 人間の胚形質や、胎児から生ずるものをもって取引の対象としてはならないこと。
- f. 人間の遺伝形質が検査され、記録され、ないし公開されてよいのは、本人の同意があるか法律の規定にもとづく場合に限られること。
- g. 人が自己の家系にかんする記録を入手することが、保障されなければならないこと。

③ 連邦は、動物、植物その他生物の胚形質・遺伝形質の関係領域にかんする規定を制定する。その際、連邦は、生けるものの価値と人間および動物の安全および環境評価とを顧慮し、かつ、動植物の形態の遺伝子上の多様性を保護する。

## 第二十七条<sup>(1)</sup> (教育にかんする連邦と邦の関係、義務教育の無償、公立学校における信仰・良心の自由)

(第三項の二が新設された。併せて、経過規定第四条の改正Ⅱ 同条第二項の新設(後出参照)も行なわれている。)

③の2 義務制の学校教育の時期については、学年は、八月半ばないし九月半ばの間に開始する。<sup>\*</sup>

\* 参照、経過規定第四条。

## 第二七条の二<sup>(106)</sup> <sup>(111)</sup>〔初等教育にかんする邦の権限〕——削除

(本条の旧規定は、一九八五年三月一〇日、削除された〔註(106)参照〕。その後、本条第四項を新設する形で学年の始期についての邦間の調整を定めた規定を置くべしとする国民イニシアティブが提起されたが、連邦議会の対抗草案が出されたため撤回され、同年九月二二日、この対抗草案が、経過規定第四条に第二項を新設する形で採択された〔註(111)参照〕。したがって、本条は、削除されたままである。)

(参考) 旧規定

- ① 邦には、初等教育の領域で邦に負わされている義務の履行を助成するために、補助金が支出される。
- ② 詳細は、法律でこれを定める。
- ③ 初等教育制度の組織、指導および監督は、第二七条の規定を留保して、邦の管轄権限に属する。

## 第三二条の二<sup>(108)</sup> <sup>(110)</sup>〔アルコール飲料に対する規制〕

(第九項が新設された。併せて、経過規定第一五条の削除〔後出参照〕も行なわれている。)

- ⑨ 蒸留酒に課せられた分担金から得られる連邦の純収入のうち、邦が一〇パーセントを受け取り、邦は、これをアルコール中毒と常習剤・麻酔剤および薬品の濫用をその根源および作用〔の両面〕で克服するために用いる。資金は、邦に、その住民数に比例してこれを配分する。連邦は、その受取り分を、老齢・遺族および障害の保険のために用いる。

## 第三四条の七<sup>(112)</sup> <sup>(113)</sup>〔借家人保護の措置〕

(一項および二項が改正された。)

① 連邦は、貸家制度における〔権利の〕濫用に対抗するための規則を制定する権限を有する。連邦は、法外な家賃およびその他賃貸人の法外な請求から賃借人を保護すること、法外な解約告知は取り消されうるものとする、ならびに、賃貸借関係の期限を付して延長することについて規定を設ける。

② 連邦は、貸家および〔階別区分〕住宅にかんする制度（Wohnungswesen）の領域で、一般的な規制を推進し、また、濫用を防止するために、概括的賃貸借契約およびその他の、賃貸人団体、賃借人団体ないし同様の利益を代表する組織の〔間で結ばれる〕共同的処置が一般拘束的効力をもつものであることの宣言をすべく、規則を制定する権限を有する。連邦憲法第三四条の三第二項は、これを〔ここに〕準用することができる。

（参考） 旧規定

① 連邦は、貸家および〔階別区分〕住宅にかんする制度の領域で、一般的な規制を促進しまた濫用を防止するために、概括的賃貸借契約および賃貸人団体、賃借人団体ないし同様の利益を代表する組織の〔間で結ばれる〕、その他の共同的処置が一般拘束的効力をもつものであることの宣言をすべく、規則を制定する権限を有する。連邦憲法第三四条の三第二項は、これを〔ここに〕準用することができる。

② 連邦は、法外な家賃およびその他賃貸人の請求から賃借人を保護するための規定を設ける。この措置は、住宅問題の緊迫性ないし事業所設置の余地の欠如に当面している自治体についてのみ、これを適用することができる。

#### 第四一条の二<sup>（改）</sup>（連邦税）

（第一項第a号が改正された。併せて、経過規定第一四条の削除（後出参照）も行なわれている。）

① 連邦は、左の租税を課する権限を有する。

a. 有価証券（利札を含む）ならびに手形および手形類似の証券に対する、保険料受領証に対する、また、その他商取引の証書に対する印紙税。（ただし、）この課税権は、土地取引証書および土地抵当証書には及ばない。



(参考) 旧規定

① 連邦は、左の租税を課する権限を有する。

a. 有価証券(利札を含む)と手形ならびに手形類似の証券、保険料受領証、およびその他商取引の証書に対する印紙税。(ただし、)この課税権は、土地取引証書および土地抵当証書には及ばない。印紙税の純収入については、その五分の一が邦に属する。\*

\* 参照、経過規定第一四条。

# 第五五条の二<sup>(10)</sup> (ラジオ・テレビジョンなどの地位)

(本条全体が新設された。)

① ラジオおよびテレビジョンにかんして、ならびに、催しおよび情報を公的に電気通信技術により伝播する他の形態にかんして法律を制定することは、連邦の管轄事項である。

② ラジオおよびテレビジョンは、聴取者および視聴者の文化的発達、自由な意見形成および娯楽に寄与する。ラジオおよびテレビジョンについては、国の特異性および邦の需要を考慮する。ラジオおよびテレビジョンは、問題を事実にして正しく描写し、見解の多様性に適合した報道をする。

③ ラジオおよびテレビジョンの自律とプログラム編成における自治とは、第二項の範囲内で、これを保障する。

④ その他の情報伝達手段、とりわけ出版<sup>プレス</sup>の地位および任務は、これに配慮しなければならない。

⑤ 連邦は、独立の救済機関を設置する。

## 第六四条の三<sup>(10)</sup> (犯罪被害者の救助)

(本条全体が新設された。)

連邦および邦は、身体および生命に対する犯罪行為の被害者が救助を受けるよう配慮する。連邦および邦は、被害者が犯罪行為の結果、経済的困難に陥った場合、適宜の補償を行なう。

第六九条の二<sup>(前)</sup>〔食料品・健康に係る商品等の販売・輸入の規制〕

（第二項が改正された。）

② 邦は、これら規定を執行する。

〔「これら規定」とは、第一項の、「連邦は、左の事項につき法律規定を公布する権限を有する。a. 食料品および嗜好品の販売。b. その他の、生命または健康に害を与えうる範囲での日用品および消耗品の販売。」との文言を受けている。——訳者〕

（参考） 旧規定

② 関係規定の執行は、連邦の監督と財政的援助の下に、邦がこれを行なう。

第七四条<sup>(註)</sup>〔国民投票と選挙における両性の平等、有権者〕

（第二項が改正された。）

② 一八歳に達し、かつ、連邦またはその居住する邦の法律により積極的市民権を排除されていないスイス人男性およびスイス人女性はすべて、前項の国民投票および選挙に際して、投票権および選挙権を有する。

（参考） 旧規定

② ニ〇歳に達し、かつ、連邦またはその居住する邦の法律により積極的市民権を排除されていないスイス人男性およびスイス人女性はすべて、前項の国民投票および選挙に際して、投票権および選挙権を有する。

〔右に、「前項の国民投票および選挙」とあるのは、第一項の定める「国民投票および選挙」を指している。——訳者〕

## 第二二一条の二<sup>(11)</sup>〔對抗草案が付された場合の手続〕

(本条全体が新設された。)

① 連邦議会が對抗草案を決定した場合、有権者には、同一の投票用紙において三個の問題が提示される。すなわち、すべて有権者は、左の三項目について、制約を受けることなく態度表明をすることができる。

1. 現行法よりも国民発案の方を選ぶか否か。

2. 現行法よりも對抗草案の方を選ぶか否か。

3. 国民と邦が現行法よりも両提案(『国民草案と對抗草案』)の方を選んだ場合は、この両提案のうちいずれを発効させるべきか。

② 絶対多数があるかどうかは、問題毎に分けて算定される。答の出なかった問題は、これを除く。

③ 国民発案、對抗草案の双方とも採択された場合は、第一項第三号の結果で判断する。同号の問題をめぐって国民と邦の投票の多数を獲得した方の提案が効力を有するものとなる。これと異なり、同号の問題をめぐって、一の提案が国民の投票の多数を獲得し、他の提案が邦の投票の多数を獲得した場合は、いずれの提案も効力を有するものとはならない。

## 経過規定第四條<sup>(12)</sup>〔初等学校の無償実施の猶予期間〕

(第二項が新設された。同項と、本則第二七条第三項の二、および第二七条の二との関係については、前出の右両条項および註(11)を参照のこと。)

② 第二七条第三項の二にもとづく学年開始の実施のために、五年の猶予期間を邦に与える。第二七条第四項にもとづく処置は、連邦参事会が、命令によってこれを講じる。連邦参事会は、講じた処置にかんして連邦議会に報告する。

〔第二七条第四項は、「これらの(本条に定める)義務を履行しない邦に対しては、連邦は、必要な処置を講じるものとする。」と定めたものである。——訳者〕

経過規定第一四条<sup>(原)</sup>〔印紙税純収入の配分の手続〕——削除

(本則第四一条の二第一項第a号の改正に伴ない削除された。)

(参考) 旧規定

① 印紙税の純収入に対する邦の割当分(第四一条の二第一項第a号最終文(一九八五年改正前のもの——訳者))は、一九八一年から一九八五年までの間は、これを実施しない。

② 連邦議会は、連邦と邦の間の新たな事務配分の第一段階にかんする作業の範囲で、印紙税の純収入の配分の問題を新たに審査しなければならない。連邦議会が、純収入に対する邦の割当分の最終的な引上げ、ないし純収入の新配分を決定する場合には、その決定は、遅くとも一九八五年二月三一日までに、これを国民と邦の投票に付さなければならない。

経過規定第一五条<sup>(原)</sup>〔アルコール事業の純収入の配分の例外、手続〕——削除

(本則第三二条の二第九項の改正に伴ない削除された。)

(参考) 旧規定

① 一九八〇・八一業務年度から一九八四・八五業務年度までの、蒸留酒に課せられた分担金から得られる連邦のアルコール事業の純収入については、第三二条の二第九項〔の規定〕にもかかわらず、邦には、アルコール中毒の克服に用いられる割当分だけが向けられる。連邦は、純収益に対する自己の割当金の全額を老齢・遺族および障害保険のために使用する。

② 連邦議会は、連邦と邦の間の新たな事務配分の第一段階にかんする作業の領域において、連邦アルコール事業の純収入の配分について、これを新たに審査しなければならない。連邦議会が新配分を決定する場合は、その決定は、遅くとも一九八五年二月三一日までに、これを国民と邦の投票に付さなければならない。

経過規定第一九条<sup>(15)</sup>〔原子力発電所建設の一時禁止〕

（本条全体が新設された。）

国民および邦により経過規定本条が採択されて以降の一〇年間は、原子力エネルギーの産出を目的とした新たな施設（原子力発電所ないし発熱用原子炉）のために、連邦法律にもとづいて、区域許可、建設許可ないし営業許可を付与することは、いずれもこれをしない。一九八六年九月三〇日までに連邦法上の許可を得ていないこの種の施設にかんしても、右の規定が新たに妥当する。

## 註

- (104) 第五五条の二の増補（ラジオおよびテレビジョン）——一九八四年十一月二日の国民投票で採択。  
AS 1985 150. BBl 1981 II 885; 1984 I 891; II 1359, 1360; 1985 I 273.
- (105) 第六四条の三の増補（暴力犯罪被害者の救済）——一九八四年十一月二日の国民投票で採択。対抗草案が採択されたもの。（\*国民イニシアティブは、連邦議会の対抗草案が出されたため、この対抗草案だけが投票に付された。）  
AS 1985 151. BBl 1979 I 557; 1980 III 1287; 1983 III 869; 1984 II 805, 950, 1359, 1360; 1985 I 273.
- (106) 第七七条の二の削除（初等学校教育への補助金）——一九八五年三月一〇日の国民投票で採択。  
AS 1985 658. BBl 1981 III 737; 1984 III 11, 1504, 1505; 1985 I 1548.
- (107) 第六九条の二第二項の改正（衛生制度における連邦の補助金支出義務の廃止）——一九八五年三月一〇日の国民投票で採択。  
AS 1985 659. BBl 1981 III 737; 1984 III 14, 1504, 1505; 1985 I 1548.
- (108) 第四一条の二第一項第a号の改正および経過規定第一四条の削除（印紙税の純収入に対する邦の取り分の廃止）——一九八五年六月九日の国民投票で採択。  
AS 1985 1026. BBl 1981 III 737; 1984 III 15; 1985 I 745, 746; II 672.
- (109) 第三二条の二第九項の改正および経過規定第一五条の削除（蒸留酒の分担金からの純収入の新配分方式）——一九八五年六月九日の国民投票で採択。  
AS 1985 1025. BBl 1981 III 737; 1984 III 16; 1985 I 745, 746; II 672.

- (110) 第三條の二第二項の改正（製パン用穀物の自給のための扶助の廃止）——一九八五年六月九日の国民投票で採択。  
AS 1985 1024, BBI 1984 I 1253; III 1465; 1985 I 745, 746; II 672.
- (111) 第二七条の二の改正（第四項の新設（すべての邦における学年の始期の調整））II ニシアティブにもとづくもの。第二七条（第三項の二の新設）および経過規定第四条（第二項の新設）の改正（すべての邦における学年の始期の調整）II 対抗草案が採択されたもの。一九八五年九月二二日の国民投票で採択。対抗草案が採択されたもの。（\* 参照：二(1)の7。）（\* 国民イニシアティブは、連邦議会での対抗草案が出されたために撤回され、この対抗草案だけが投票に付された。）
- (112) 第三四條の七第二項（第五項の改正（賃借人保護））II ニシアティブにもとづくもの。第三四條の七第一項（第二項の改正（賃借人保護））II 対抗草案が採択されたもの。一九八六年二月七日の国民投票で採択。対抗草案が採択されたもの。（\*（省略））（\* 国民イニシアティブは、連邦議会の対抗草案が出されたために撤回され、この対抗草案だけが投票に付された。）  
AS 1987 282, BBI 1980 III 1246; 1982 II 529; 1985 I 1389; 1986 I 881; II 691, 1396, 1397; 1987 I 473.
- (113) 第二二條の二の増補（国民イニシアティブに對抗草案が付された場合の投票手続——二重の「諾」[Doppeltes Ja]）——一九八七年四月五日の国民投票で採択。  
AS 1987 1125, BBI 1984 II 333; 1987 I 16, 360, 361; II 817.
- (114) 第二四條の六の改正（第五項の新設（湿原の保護——ローテントウム・イニシアティブ））——一九八七年二月六日の国民投票で採択。イニシアティブにもとづくもの。  
AS 1988 352, BBI 1983 I 907; IV 198; 1985 II 1445; 1987 I 984; III 1, 2; 1988 I 569.
- (115) 経過規定第一九條の増補（原子力発電所建設の中止——モラトリアム）——一九九〇年九月二三日の国民投票で採択。イニシアティブにもとづくもの。（\* 参照：二(1)96・100・121。）  
AS 1991 247, BBI 1986 II 1273; 1987 II 1377; 1989 II 1; 1990 I 1596; II 726, 727; 1991 I 307.
- (116) 第二四條の八の増補（ホテルギエ条項）——一九九〇年九月二三日の国民投票で採択。（\* 参照：二(1)56・100。）  
AS 1991 246, BBI 1988 I 337; 1989 III 902; 1990 II 726, 727; 1991 I 307.
- (117) 第二四條第二項の改正（一八歳投票・選挙権）——一九九一年三月三日の国民投票で採択。（\* 参照：二(1)88。）  
AS 1991 1122, BBI 1990 I 1167, 1545; III 557, 1821, 1822; 1991 II 644.
- (118) 第一八條第一項の改正（市民的代替役務——訳者）——一九九二年五月一七日の国民投票で採択。  
AS 未登載\* BBI 1991 IV 1095; 1992 V 451.

(119) 第二四条の九の増補〔生殖・遺伝技術の濫用からの人間および生物の保護——訳者〕——一九九二年五月一七日の国民投票で採択。  
AS 未登載。BB1 1991 II 1475.

## 二 部分改正をもたらしなかつた諸提案

### (一) イニシアティブなどによる提案

98 第三條の四の追加（銀行イニシアティブ）——一九八四年五月二〇日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。  
BB1 1978 II 909; 1979 III 737; 1982 II 1201; 1983 II 701; 1984 I 89, 90; II 989.

〔訳者註——前稿は96で終っているが、本稿の拠る連邦官房本一九九二年版では、94として左掲のものが加わっており、そのため、その後の頭番号が一つずつ後送りとなっている。〕

94 第三條の五における第二項の二の増補（価格監視）\*——一九八二年一月二八日の国民投票で拒否。対抗草案による提案。（\*参考、I 66°）

BB1 1981 III 342; 1982 I 858; II 964, 965; 1983 I 927.]

99 第二條の五の増補（郷土の売却反対）——一九八四年五月二〇日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。

BB1 1978 II 1434; 1979 III 740; 1981 III 585; 1983 III 1030; 1984 I 89, 90; II 989.

100 第二條の五の追加（原子カイニシアティブ）\*——一九八四年九月二三日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。（\*参照、I (115)° II (66・133)°）

BB1 1980 II 510; 1982 I 210; 1983 I 753; 1984 I 1365; II 482, 483; III 900.

101 第二四條の八の増補（エネルギー・イニシアティブ）\*——一九八四年九月二三日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。（\*参照、I (116)° II (165)°）

BB1 1980 II 512; 1982 I 213; 1983 II 1414; 1984 I 1367; II 482, 483; III 900.

102 第三四条の五の改正（母性の保護）——一九八四年十二月二日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。

BB1 1978 II 1226; 1980 I 821; 1982 III 845; 1983 III 1028; 1984 II 1359, 1360; 1985 I 273.

103 第二七条の四の改正および経過規定第一九条の増補（教育補助金）——一九八五年三月一〇日の国民投票で拒否。

BB1 1981 III 737; 1984 III 12, 1504, 1505; 1985 I 1548.

104 第三四条の八の増補（有給休暇の延長）——一九八五年三月一〇日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。

BB1 1978 II 907; 1979 III 734; 1982 III 201; 1983 III 1032; 1984 III 1504, 1505; 1985 I 1548.

105 第五四条の二の増補（生命への権利）——一九八五年六月九日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。

BB1 1979 I 139; 1980 III 270; 1983 II 7; 1984 II 804; 1985 I 745, 746; II 672.

106 経過規定を併せ第二五条の三の増補（生体解剖の廃止<sup>\*</sup>）——一九八五年六月九日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。（<sup>\*</sup>参照' I (51)' II (127)。）

BB1 1980 II 505; 1981 III 391; 1984 II 885; 1985 II 289, 1122, 1123; 1986 I 685.

107 経過規定を併せ第二七条の七の増補（連邦の文化イニシアティブ）。イニシアティブおよび対抗草案——双方とも一九八六年九月二八日の国民投票で拒否。イニシアティブと対抗草案とによる提案。

BB1 1980 I 444; 1981 III 176; 1984 II 501; 1986 I 45; II 564, 565; III 857.

108 経過規定を併せ第三四条の八の増補（保障された職業教育および再教育）——一九八六年九月二八日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。

BB1 1981 I 283; 1982 II 898; 1984 II 1377; 1986 I 883; II 564, 565; III 897.

109 第三六条の四の増補および経過規定第一六条の改正（重量通行税）——一九八六年十二月七日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。



- BB1 1981 II 1077; 1982 III 1007; 1985 II 650; 1986 II 648, 1396, 1397; 1987 I 473.
- II0 第八九条第二項の追加（軍備レファレンダム）——一九八七年四月五日の国民投票で拒否。イニシアティブによる提案。  
BB1 1981 III 713; 1983 II 1186; 1986 II 469; 1987 I 360, 361; II 817.
- III 第三六条の二第一項第二文、第二項および第四項ならびに第四一条の三第四項第a号第二文の削除、第三六条の三および第三七条の改正、経過規定第一九条の増補（交通政策の調整）\*——一九八八年六月一二日の国民投票で拒否。（\*参照、II 119～122・124。）
- BB1 1983 I 941; 1987 I 979; 1988 I 1455, 1456; III 463.
- III2 経過規定を併せ第三四条の四第二項の追加（年金受給年齢の引下げ）\*——一九八八年六月一二日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（\*参照、II 86。）
- BB1 1981 II 1270; 1983 I 1412; 1985 II 593; 1986 III 370; 1988 I 1455, 1456; III 463.
- III3 経過規定を併せ第二二条の三の改正および第二二条の四の増補（土地法）\*——一九八八年一二月四日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（\*参照、II 71。）
- BB1 1981 III 716; 1983 II 1485; 1986 I 153; 1987 I 982; 1988 III 104, 105; 1989 I 230.
- III4 第三四条の三における第三項の増補および経過規定第一九条の増補（労働時間の短縮）\*——一九八八年一二月四日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（\*参照、II 75。）
- BB1 1983 III 858; 1984 II 1511; 1987 II 1017; 1988 I 1427; III 104, 105; 1989 I 230.
- III5 第六九条の三の改正および経過規定第一九条の増補（外国人のスイス）移住の制限）\*——一九八八年一二月四日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（\*参照、II 60・67・76。）
- III6 第三一条の八の増補（小農経営）——一九八九年六月四日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。  
BB1 1983 III 418; 1985 I 1245; 1988 I 627; III 1477; 1989 I 1326, 1327; II 1106.

117 第十七条、第十八条の改正。経過規定第十九条の増補。第三条、第十五条第二文、第十九条ないし第二十条、第三十四条の  
 三 第一項第d号、第四十二条第c号、第八十五条第九号および第二〇二条第一一号ならびに経過規定第二十条第一項および第三  
 項、第六条(軍の廃止のため) —— 一九八九年一月二六日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。

BBI 1985 I 639; 1986 III 871; 1981 II 967; 1989 I 1033; III 355, 356; 1990 I 248.

118 第三十七条の二第三項の増補 (pro Tempo 130/100) —— 一九八九年一月二六日の国民投票で拒否。イニシアティブに  
 によるもの。

BBI 1984 I 766; 1985 I 787; 1987 II 1417; 1988 III 762; 1989 III 355, 356; 1990 I 248.

119 第三十六条の四の増補 (Stopp dem Beton) \* —— 一九九〇年四月一日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。  
 (\* 参照: I (95) 7 1158・111°)

BBI 1984 II 1296; 1986 II 88; 1988 III 745; 1989 III 1669; 1990 I 607, 609; II 1028.

120 第三十六条の二第七項の増補 (マルチン・イーヴェルマン両市間の連携 [Kleeblatt: Murtlen-Yverdon] \*) —— 一九九〇年四  
 月一日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。(\* 参照: I (95) 7 1158・111°)

BBI 1987 I 691; 1988 I 306; 1989 I 641; III 1671; 1990 I 607, 609; II 1028.

121 第三十六条の二第八項の増補 (Kleeblatt: Knonauner Amt) \* —— 一九九〇年四月一日の国民投票で拒否。イニシアティブ  
 によるもの。(\* 参照: I (95) 7 1158・111°)

BBI 1987 I 694; 1988 I 309; 1989 I 641; III 1672; 1990 I 607, 609; II 1028.

122 第三十六条の二第九項 (Kleeblatt: Biel-Solothurn / Zuchwil) \* —— 一九九〇年四月一日の国民投票で拒否。イニシアティ  
 ブによるもの。(\* 参照: I (95) 7 1158・111°)

BBI 1987 697; 1988 I 312; 1989 I 641; III 1673; 1990 I 607, 609; II 1028.

123 第二十四条の五の改正 (第三項、第五項の新設) (原子力エネルギーからの脱却) \* —— 一九九〇年九月二三日の国民投票で

拒否。イニシアティブによるもの。（＊参照：Ⅰ(15)；Ⅱ(10・100)）

BB1 1986 III 418; 1988 I 95; 1989 II 7; 1990 I 1597; 1990 II 726, 727; 1991 I 307.

<sup>124</sup> 第二六条の改正（第二項～第五項の新設）。経過規定第二〇条の増補。第三六条の三第一項第一文の改正（公共交通の促進）——一九九一年三月三日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（＊参照：Ⅱ(11)）

BB1 1984 II 1290; 1986 I 1281; 1989 I 1263; 1990 I 1899; III 1821, 1822; 1991 II 644.

<sup>125</sup> 第三六条の三第二項の前置き文および第二項、第四一条の三第一項～第三項および第四項、経過規定第八條、同第九條および同第一六条の各改正。第四一條の三における第三項の二の増補ならびに経過規定第九條の二および同第九條の三の増補（連邦財政の新秩序）——一九九一年六月二日の国民投票で拒否。（＊参照：Ⅰ(68)およびその脚註。）

BB1 1989 III 7; 1990 III 1657; 1991 I 1264; III 1299.

<sup>126</sup> 第三四條の二における第三項～第七項の増補および経過規定第二〇條の増補（疾病保険）——一九九二年二月一六日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（＊参照：Ⅰ(4)；Ⅱ(70)）

BB1 1984 II 1293; 1985 II 519; 1988 II 247; III 1323; 1990 I 1594; 1991 IV 433, 434.

<sup>127</sup> 第二五條の二第二項第d号の改正。第二五條の三および経過規定第二一條の増補（動物実験）——一九九二年二月一六日の国民投票で拒否。イニシアティブによるもの。（＊参照：Ⅰ(15)；Ⅱ(100)）

BB1 1985 I 1248; 1987 I 687; 1989 I 1003; 1990 III 1257; 1991 I 1322; IV 433, 434.

## (二) 「一般的発議の形式における国民発案」による提案

<sup>11</sup> 店舗閉鎖への対抗措置——一九八三年八月一〇日に撤回。

BB1 1979 I 674; 1980 III 1297; 1982 III 267; 1983 II 700; III 389.

〔訳者註——本稿の拠る連邦官房本一九九二年版では、この「採択されなかった『一般的発議の形式における国民発案』」のり

ストの冒頭に、左掲の1が載せられており、そのため頭番号は一つずつ後送りとなっている。したがって、右の11は、本誌八卷三号所掲拙訳の「付録II」の9に接続する。

- 1 銀行券独占発行制度の導入——一八八〇年一〇月三十一日の国民投票で拒否。（\*参照、一6。）  
BBI 1880 III 595, 639, 667, 693, 697, 699; IV 59, 499.]

### (三) 義務的条約レファレンダムの結果

- 1 国際連合へのスイスの加盟——一九八六年三月一六日の国民投票で拒否。

BBI 1982 I 497; 1984 III 1469; 1985 III 458, 459; 1986 II 97.

(以上)

本稿は、一九九三年度南山大学パッへ研究奨励金を受けてした研究の序説的成果の一部である。